

アイリッシュ・タイムズ紙による安倍総理書面インタビュー(質疑応答部分)  
(平成25年6月19日付、4面)

(質問)日アイルランド関係の現状をどう見るか。また、例えば直行便(の就航)等、関係強化の機会はああるか。

(安倍総理)1922年のアイルランド独立以降、日本の現職総理がアイルランドを訪問したことはありません。今回、ケニー首相からの御招待により、私がアイルランドを訪問する初めての総理大臣となることができたことを、誇りに思っています。

日本とアイルランドは、地理的には離れているものの、いくつかの共通点があることを指摘したいと思います。

(1)第一に、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有していること。価値を共有していれば、教育や科学、軍縮不拡散といった多くの分野で、責任を分かち合い、協力していくことができます。

(2)第二に、勤勉な国民性。それは、例えば、欧州債務危機におけるアイルランドの粘り強い取組みに表れています。

(3)第三に、豊かな文化。アイルランドが生んだ有名歌手の U2 やエンヤは、日本でも有名で、ファンも多いのです。

確かに、両国の人的往来や経済面での結びつきは、必ずしも満足できるレベルに達していませんし、ご指摘のような直行便も未だ就航していません。しかし、このように多くの共通点をもつ両国民は、互いに親しみを感じていますし、特に「価値」と「勤勉さ」は、世界経済にも貢献する「成長」の原動力となるものと確信しています。

人的・経済的交流が伸びていく潜在力は十分にありまますし、日本政府も、様々な方法でそれを後押ししていきます。今回の訪問を通じ、日・アイルランド両国民のお互いへの関心呼び起こし、両国の「絆」を一層進化させる大きな契機としたいと考えます。

(質問)貴総理は「日本は世界経済成長のエンジンになる時が来た」と述べ、日本市場は総理の反デフレ経済政策に反応して急騰したが、ここ最近では失速したように見える。今般発表された成長戦略によって、日本は持続可能な成長が可能と考えるか。

(安倍総理) 私が総理に就任した昨年12月以降、第一の矢「大胆な金融政策」でこびりついたデフレマインドを一掃し、第二の矢「機動的な財政出動」で湿った経済を発火させました。

先週とりまとめた第三の矢、「成長戦略」で民間投資を喚起します。生産性の向上の成果を国民の所得に還元し、「成長の好循環」につなげていきます。企業や国民の自信を回復し、「期待」を「行動」に変えていきます。

今回の成長戦略では、規制・制度改革を進め、インフラ事業などを民間に開放することで、民間の力を引き出します。同時に、女性・若者等を最大限活かすとともに、世界で活躍できる人材を育成し、全員参加による総力戦で成長戦略を実現します。

実質GDP成長率は、昨年の7-9月が前期比年率マイナス3.6%だったのが、今年の1-3月は、プラス4.1%に大きく好転しています。生産、消費、雇用など、実体経済は明らかに回復してきています。

大事なことは、成長戦略の実行です。ブレずに、自信をもって、経済再生に向けた取り組みを進めていきます。

(質問)対日直接投資の拡大及び労働市場改革に対する日本政府のコミットメントについて懸念する向きもある。これらの課題をどう見るか。

(安倍総理)

総理に就任して以来、「世界一、ビジネスをしやすい環境をつくる」と言ってきました。世界中から技術・人材・資金の集まる国としたいと考えます。

このために、日 EU・EPA(経済連携協定)、TPP(環太平洋パートナーシップ)など海外との経済連携を大胆に進めていきます。あわせて、外国人のビジネスマンが病気や子供の教育に何の不安も持たないで日本で活躍できるような、戦略特区制度を導入しようと思います。

これにより、2012年末時点で17.8兆円である対日直接投資を、2020年までに35兆円へ倍増することを目指します。

労働市場に関する安倍政権の目標は、「成熟産業から成長産業への失業なき労働移動」と「女性や若者が活躍できる社会の実現」です。

この観点から、労働市場のマッチング機能の強化や、人材力の強化を目指して、労働市場改革に大胆に取り組みます。

(質問)ナショナリズムが、日本と中国・韓国との間の極めて重要な関係を損なうと懸念する向きが多くある。こうした懸念を理解しているか。

(安倍総理)まず、安倍政権がナショナリズムを声高に叫んでいる、とお考えであれば、それは大きな誤解であると申し上げたいと思います。歴史の問題についても、政治家がとやかく言うべきものではなく、歴史家に委ねられるべきであり、歴史認識に関する問題が外交問題、政治問題化することは望んでいない、というのが私の基本的な考えです。

韓国も中国も、日本にとって重要な隣国であり、私は、未来志向の関係を築いていきたいと考えています。パク・クネ韓国大統領も、習近平中国国家主席も、私と同世代の新しいリーダーです。この2人との間で意思疎通を図っていくことが、この地域の平和と安定を確保していく上で重要と考えます。

また、日本と韓国・中国との国民レベルでの結びつきは非常に強く、例えば日韓の人的往来は年間550万人を超えています。日中間の人的往来も約500万人、週約600便以上のフライトが行き来しています。国民レベルでの交流は、欧州の友人達が考えるよりもはるかに進んでいるのです。

加えて、北朝鮮の挑発的言動といった東アジア地域情勢を考えれば、韓国や中国との協力は欠かせません。

問題があるからといって、対話のドアを閉ざしてしまうのは間違いであり、むしろ、問題があるからこそ、首脳レベルでも対話すべきと考えます。私の対話のドアは常にオープンであり、私は中国とも韓国とも対話をしていく用意があります。